

(別紙様式3)

令和5年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 広島県東広島市鏡山一丁目3番2号

管理機関名 国立大学法人 広島大学

代表者名 学長 越智 光夫

令和4年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年4月1日(契約締結日)～令和5年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 広島大学附属福山中・高等学校

学校長名 清水 欽也

3 構想名

西日本をつなぐグローバルリーダー育成イニシアティブ

4 構想の概要

本構想では、広島大学が管理機関となり、これまでスーパー・グローバル・ハイスクール指定校(平成27年度から令和元年度の5年間)として研究・開発を行い、高い評価を得てきた広島大学附属福山中・高等学校が事業拠点校となり、中国地区並びに九州地区の事業連携校と、その事業連携校の海外交流校を含め、西日本をつなぐALネットワークを構築し、事業を展開する。本構想においては、グローバルな社会課題としてSDGsをテーマとし、「リスクコミュニケーション」に基づく創造性の醸成を課題研究のねらいの柱とする。平和、環境、自然災害、交通、貧困などの、リスクをもとにした議論に適した課題を、広島大学のリソースを活用し、国内外の大学や企業、国際機関等との連携の中でディスカッションを通して解決する経験を通して、地域に根ざしたグローバルな視点からのイノベーションを生み出して世界に貢献するグローバルリーダーを育成することを目指すものである。

5 教育課程の特例の活用の有無

課題研究「イノベーション」に関して必要となる教育課程の特例

【高等学校】※（ ）内の数値は教育課程上の設定単位数に対する増減単位数

・ 4年（高等学校1年） 全員を対象に実施

公民科 学校設定科目 課題研究「社会科学研究入門」 2単位（+2）

公民科選択必修科目「現代社会」（-2）によって新設する。

・ 5年（高等学校2年） 全員を対象に実施

情報科 学校設定科目 課題研究「情報科学研究入門」 2単位（+2）

情報科選択必修科目「情報の科学」（-2）によって新設する。

新教科「現代への視座」に関して必要となる教育課程の特例

【中学校】※（ ）内の数値は標準時間数に対する減時間数

・ 3年（中学校3年） 学校設定教科

新教科「現代への視座」 防災と資源・エネルギー 105時間（+105）

理科（140を-105）によって新設する。全員を対象に実施

6 管理機関の取り組み・支援実績

(1) 実施日程

| 業務項目 | 実施期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日） | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--------------------------|----|------------------------|-------|-----------------------|----|-----|-----|----------------------|----|-------|-------|--|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 事業連携校との連携 | 連携確認と共同事業への生徒募集 | | IDEC-IGS 連携プログラムの運営，実施 | | | | | | | | | | |
| | | | その他，随時連携 | | | | | | | | | | |
| 運営指導委員会の開催 | | | | 第1回実施 | | | | | | | | 第2回実施 | |
| AL ネットワーク運営委員会 | 国際会議の計画と課題の確認 | | 第1回実施 | 国際会議 | WWL 事業の自走に向けた検討，課題の確認 | | | | | | 第2回実施 | | |
| 拠点校・事業連携校等連絡協議会の開催 | 国際会議の計画と課題の確認 | | 第1回実施 | 国際会議 | WWL 事業の自走に向けた検討，課題の確認 | | | | | | 第2回実施 | | |
| 事業評価の実施 | 生徒による自己評価，振り返りの記録と収集 | | | | | | | | 課題探究の要点整理，各種連携のノウハウ化 | | | | |
| | カリキュラム，各種プログラムの効果検証 | | | | | | | | | | | | |
| 財政支援 | | | | | | | | | | | | | |
| | ICT 環境の整備・非常勤講師の人件費など | | | | | | | | | | | | |

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

本事業では、以下のALネットワーク運営組織により、管理機関のもと、拠点校を中心として組織的に研究開発や実践を進めた。

| 区分 | 機関名・学校名 | 役割 |
|------------------|--|--|
| AL ネットワーク管理委員会 | 広島大学理事・副学長 連携機関関係者 拠点校校長 | 構想目的や年度計画の決定 事業に係るステークホルダー間の 連絡、調整 必要経費の管理・執行 事業に係る各種会議の開催 |
| AL ネットワーク運営指導委員会 | 学外の有識者 教育関係者 企業等関係者 | 実施状況の把握 指導・助言 |
| AL ネットワーク運営会議 | 事業拠点校校長 カリキュラムアドバイザー 海外交流アドバイザー 事業連携校校長 | 事業の具体的な実施にあたっての 方向性の検討・決定 |
| AL ネットワーク連絡協議会 | カリキュラムアドバイザー 海外交流アドバイザー 拠点校実務担当者 事業連携校実務担当者 | 事業連携の調整 実務に関する研究協議 |

事業連携校において、国の他事業を実施している場合、複数の取り組みを実施するための体制を整備したことや調整したこと、工夫したこと等について

国の他の事業の指定を受けている事業連携校においては、本事業の遂行にあたり、次のように体制を整備、調整している。

| 学校名 | 事業名 | 体制 |
|---------------|---------------------|---|
| 広島大学附属高等学校 | スーパーサイエンス ハイスクール | SSH の研究組織の実務担当者1名をWWLの担当者とし、連携を図ることができるようにした。 |
| 広島県立福山誠之館高等学校 | 広島県WWL事業連携校 | 広島県WWLの自走を実現する目的を兼ねて、本事業の担当者1名を置き、連携を図ることができるようにした。 |

b. 管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

本事業を円滑に運用するため、各委員会や会議、連絡協議会等の組織とその運用体制を整備した。

| 会議名 | 目的 | 構成 | 時期 |
|----------------------|-------------------------------------|---|------------------------|
| AL ネットワーク 管理委員会 | 事業の遂行の管理統 括 | 関係理事・副学長 連携機関関係者 拠点校校長 | 5月 随時連携 |
| AL ネットワーク 運営指導委員会 | 実施状況を把握し指 導助言を行う | 運営指導委員5名 事業拠点校校長・副校長（2名） 研究部長・研究係（4名） 各教科代表からなる研究開発委員（10名） | 7月 3月 |
| AL ネットワーク 運営会議 | 事業の具体的な実施 にあたっての方向性 を検討・決定する。 | 事業拠点校校長 カリキュラムアドバイザー 海外交流アドバイザー 事業連携校校長 | 6月 2月 随時連携 ※1 |
| AL ネットワーク 連絡協議会 | 事業連携の調整等、 実務に関する研究協 議を行う。 | カリキュラムアドバイザー 海外交流アドバイザー 拠点校実務担当者 事業連携校実務担当者 | 6月 2月 随時連携 ※1 |

※1 メーリングリストを作成し、随時、情報の連絡・交換・共有ができる体制を確保して実施

c. 管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

管理機関の長である本学学長は、本事業の責任者として、教育担当理事を長とするAL ネットワーク管理委員会等のAL ネットワーク運営組織を設置した。この中で、AL ネットワーク管理委員会は、本事業がその構想内容を維持し必要な改善を図ることができるように、必要となる対応について決定した。

拠点校の校長は、AL ネットワーク運営会議の長として、本事業を着実に遂行した。また、事業の実施状況について運営指導委員会や評価委員会の指導・助言や、成果の検証等を取り入れ、適切な期間ごとに事業を振り返り、構想が着実な成果となるように改善を行う準備をしている。

事業連携校の校長は、AL ネットワーク運営会議で検討・決定された事業の具体的な実施に当たっての方向性を自校内で共有し、事業を着実に実施できるよう管理・統括を行った。

d. 運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するために収集した資料等の状況

〔AL ネットワーク運営指導委員会の構成〕

岡本 弥彦 氏 岡山理科大学理学部 教授

角屋 重樹 氏 日本体育大学児童スポーツ教育学部 教授

菅田 雅夫 氏 ホーコス株式会社 取締役社長

二宮 皓 氏 愛知みずほ短期大学 特任教授・広島大学 名誉教授・比治山大学 名誉教授

松本 茂 氏 東京国際大学 教授・立教大学 名誉教授

※運営指導委員会には、事業拠点校校長、副校長2名、研究部長、研究係、各教科代表からなる研究開発委員が出席する。

[開催実績]

| 回 | 日時 | 内容 |
|---|-----------------------------|---|
| 1 | 令和4年7月31日(日) 16:30~17:30 | ○高校生国際会議の講評 ○WWL 事業の自走に向けた指導助言 ○課題探究学習のありかたについての協議 |
| 2 | 令和5年3月16日(木) 17:00~18:00 | ○WWL 3年間の振り返りと成果について ○WWL 事業の自走に向けた指導助言 ○運営指導委員による WWL の成果を生かした教育研究に関する指導助言 |

[検証資料]

| 検証項目 | 評価対象 | 検証資料 |
|---------------------|-------------|--|
| 事業拠点校の現地調査 | 事業拠点校 | WWL 高校生国際会議 高校1年生課題研究発表会 高校3年生研究発表ポスターセッション WWL 成果発表会 |
| 事業全体の実施状況 | 事業拠点校 | 『研究開発課題研究指導事例集』 公開教育研究会における教育関係者のアンケート |
| 事業に参加した生徒の変化, 教員の変化 | 事業拠点校生徒, 教員 | 各種プログラムに対する振り返り 教員アンケート |

e. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制

広島大学には多数の留学生が在籍しており、健康・修学・生活などの中で問題や悩みがある場合には組織的に支援が行えるように「留学生支援ネットワーク」を構築しており、附属学校への留学生も大学に在籍する留学生への支援と一体化した形で実施する体制を構築している。

f. 事業拠点校での取り組みについて、本事業による取り組みが学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

[授業改善および教職員の意識]

本事業の遂行が、事業拠点校の授業改善や意識改革にどの程度影響しているかを見て取るために教員アンケートを実施した(令和5年3月)。「WWLの取り組みが、生徒の資質・能力の向上に効果があると思いますか。」の問いに対して、すべての教員が肯定していることがわかった。また、「WWLの取り組みは、自分の授業や生徒に対する指導方法、内容に何らかの影響を与えたと思いますか。」の問いに対しても9割の教員が肯定していることがわかった。また、教員の自由記述からは、「自分の専門教科の内容と、日常や社会生活とのかかわりについて、より意識するようになりました。生

徒の当事者意識（社会の問題や課題を自分事としてとらえる）が向上した、というか、生徒は私の想像以上に社会の問題に対して主体的に考えようとしている、ということがわかりました。」「生徒たちにとって、連携校との協力や空間を越えた関わりが良い刺激になっている様子があるので、教科としてどのようなことができるのか検討をしていきたい。」「WWL で生徒が体験したことと自分の教科の授業の関連を図って教材研究をするようになった。」など教師自身の変容について多くの記述がみられた。

また、事業拠点校では「研究開発課題研究指導事例集」を作成し、今年度は指導事例を「生徒のつまずき研究」という視点でまとめている。これにより、生徒が主体的に実践する課題研究に必要な要素は何かを明らかにし、分析の成果を各教科・科目へも反映させることができ、さらに今後の年間計画改善にもつなげることができた。また、この成果を事業連携校と共有することで、各校で実施されている課題探究学習を見直す材料を提供することができた。

〔生徒の意識改革〕

課題探究学習は終わりが無いものなので、生徒は積極的に学ぼうとすればするほど負荷が大きくなってしまいます。それゆえ今までは、成果物の提出期限に追われて睡眠時間を削り、深夜も作業をするという状況が散見された。生徒にある程度の余裕がなければ、新たな発想は生まれにくいし、モチベーションを維持しにくい。そこで今年度も昨年度に続き、「何をいつまでにできればよいか」を生徒の実情に応じて指導教員が判断し、生徒に丁寧に伝えていくことに力を入れた。そのおかげで、生徒はスケジュールをいままでより意識しつつ、無理なく課題探究を進められるようになり、生徒自身がスケジュール管理をし、指導教員に確認するといった姿が散見されるようになった。これは主体的な学びを実現したことの証左であり、課題探究学習だけでなく従来の教科・科目の学習においても活かされるものである。今後は、生徒自身がモチベーションを維持し高めつつ課題を探究し続ける為にはどのような手立てが必要なのかを、今までの実績を踏まえて分析していく。

【財政支援】

a. 本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

今年度については、附属学校運営経費の中から事業拠点校において本事業の基盤となる ICT 環境の整備費用や、学校の負担軽減のための非常勤講師の人件費などを計画通り負担した。

b. 事業の実施に必要な取り組みに対し、人的または財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況

① 海外交流の仲介と活動の推進・ノウハウの提供

広島大学では海外の大学等の機関との間で国際交流協定を締結してきた。広島大学国際室や国際センターを中心に、海外の大学やその附属学校・提携中等教育学校等との仲介を行い、円滑に交流や海外での活動が推進できるように支援する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため海外研修はすべて中止となった。しかし、広島大学に在籍する留学生との交流を積極的に進め、事業連携校の生徒も交えて留学生と課題探究を進めるプロジェクトを推進した。

② 成果の評価方法の開発に対する協力・支援

広島大学では大学と全附属学校が協働して広島大学附属学校園研究推進委員会を組織し、グローバル人材に求められる能力等の評価手法の開発と実践の蓄積を行ってきた。今年度も委員会を組織し、今年度はオンラインでの開催となったが会合を行い、他の附属学校園と連携をとり、研究を進めている。

③ 大学教員によるセミナー・講演会等の開催

高校生国際会議に向けての課題探究プログラムの中で、広島大学大学院医系科学研究科 坂口剛正教授、広島大学大学院人間社会科学研究科 角谷快彦教授による講演と研究指導を実施した。また、広島大学大学院人間社会科学研究科 清水欽也教授（附属福山中・高等学校校長）と中矢礼美教授により、広島大学の留学生を交えて課題研究の進め方についての個別指導を実施した。さらに、広島大学トランスレーショナルリサーチセンターの杉山大介教授、繁本憲文准教授とともに、「広島大学と広大附属福山の生徒がともに未来の医療を創るプロジェクト」を立ち上げ、高校生、研究者、企業の方が一緒になって、新しい医療機器のニーズを一緒に考えていく取り組みを実施した。さらに、「広島大学名講義 100 選」など、広島大学が提供するコンテンツを積極的に活用している。

④ 留学生・海外経験を有する大学院生等の派遣・活用

SGH で実施した広島大学大学院人間社会科学研究科・旧国際協力研究科（IDEC）との連携プログラムは新たに広島大学総合科学部国際共創学科（IGS）とも連携し、また広島大学に在籍する各事業連携校の大学生も参加する形で、IDEC-IGS 連携プログラムとして継承、発展させることができた。

⑤ カリキュラムアドバイザーの設置

拠点校が研究開発を行うため、教員を増員し研究開発が円滑に進むようにするため、そして海外連携校との連携交渉などの業務を円滑に進めるため、本事業の取り組みを支援するカリキュラムアドバイザーを人的支援として設置した。

⑥ 公開研究会の実施

広島県教育委員会および福山市教育委員会の後援のもと、新型コロナウイルス感染症対策のため各教科の参加者定員を 20 名と設定した上で、事業拠点校は 11 月 25 日に公開教育研究会を実施した。「確かな知的基盤と柔軟な発想に基づく SDGs に向けた課題解決能力の育成Ⅲ」を全体テーマとし、WWL の取り組みを紹介するとともにそれを支える探究を意図した授業を公開した。一般参加者 64 名、学生 43 名、指導助言者 15 名計 122 名の外部からの参加者があった。

c. 国の委託が終了した後も事業を継続的に計画したこと

3 年間での AL ネットワーク構築の後は、WWL コンソーシアムへと発展できるよう、本学の自己財源で実施できるような体制を構築している。また、事業期間内（3 年間）に企業の CSR 活動等として本 WWL 事業の支援を受けられるよう、成果の発信に取り組んだ。

【AL ネットワークの形成】

a. AL ネットワーク運営組織の実績

(AL ネットワーク運営会議・AL ネットワーク連絡協議会の実績)

事業の具体的な実施に向けて、構想目的の確認、年度計画の策定、事業の方向性を確認するため AL ネットワーク運営会議・AL ネットワーク連絡協議会を実施した。新型コロナ感染症拡大を受けて、オンラインで実施した。

第1回 AL ネットワーク運営会議・AL ネットワーク連絡協議会

日時 6月24日(金) 13:00~14:00・28日(火) 17:00~18:00

- 内容
1. 事業拠点校長あいさつ
 2. メンバー紹介
 3. IDEC-IGS 連携プログラムについて 合宿実施の調整等
 4. 広島大学 WWL 国際会議について 合宿実施の調整等

第2回 AL ネットワーク運営会議・AL ネットワーク連絡協議会

日時 2月13日(月) 9:00~10:00, 14:00~15:00

- 内容
1. 事業拠点校長あいさつ
 2. 令和4年度広島大学 WWL 成果発表会について
 3. WWL の成果発信と自走(WWL 後も連携して取り組む事業)について

b. 関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな共同事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

AL ネットワーク連絡協議会を6月と2月の2回実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため、いずれの会議もオンラインで、AL ネットワーク運営会議との合同会議の形で実施した。第1回の会議では、事業概要を確認した上で、国際会議の内容とスケジュールを確認し協力して会の成功に向かうことを確認し、IDEC-IGS 連携プログラムについての内容確認と、今後の進め方について協議を行った。第2回の会議では、成果発表会についての協議とともに、WWL 事業終了後にこれまでの取り組みをいかに活かしていくか、継続できる事業をどのように引き継いでいくかを中心に、大学と事業連携校、カリキュラム開発拠点校が有機的に結合するようなプログラムを今後も推進していくことを確認した。

事業連携校と十分な情報共有体制を確立するため、広島大学 WWL の事業拠点校管理者ならびに実務担当者、事業連携校管理者ならびに実務担当者、オブザーバーとして広島県 WWL の事業管理者である広島県教育委員会の WWL 担当者を加えてメーリングリストを作成し、情報共有や連絡等を密に行なった。

IDEC-IGS 連携プログラムは、広島大学 WWL に参加する高校の生徒だけでなく、広島大学大学院人間社会科学研究科(旧国際協力研究科, IDEC)の留学生、広島大学総合科学部国際共創学科(IGS)の大学生、広島大学へ進学した各 WWL 事業連携校の卒業生も参加し、英語で議論し課題探究および合意形成を進めていくプログラムである。参加する IDEC や IGS との連携が欠かせず、これについて

は事業拠点校の管理者と実務担当者が中心となり、プログラムがスムーズに実施できるよう十分に連絡をとり実現につなげた。また、従来は参加する生徒を学校ごとにグループ化していたが、一昨年度からは学校の垣根を越えた探究グループを編成した。オンラインのみではプロジェクトの推進が困難と判断し、夏休み中に研究合宿を実施して生徒間の人間関係を構築した上でプログラムを進め、役割分担・協働がうまく機能し、充実したプログラムにすることができた。

海外研修にかわる研修として、岡山県真庭市のバイオマスツアー参加を中心とする真庭研修を実施した。SDGs に関わる具体的な取り組みに触れるだけでなく、地方の活性化、住民参加型の課題解決、新しい観光のあり方など様々な視点を学ぶことができた。

c. AL ネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したこと

令和5年3月13日時点で大学進学が決まっている生徒111名のうち、文部科学省スーパーグローバル大学創生支援採択校に進学する生徒は80名であり、大学進学者数全体の72%を占めている。今年度は国外の大学へ進学する生徒はいなかった。

d. AL ネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況及び本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

カリキュラムアドバイザーとして専任者を雇用し、海外連携校との連携、海外連携校とのオンライン研究発表会の企画・司会・運営、IDEC-IGS 連携プログラムの企画・運営、生徒の課題研究についての指導など幅広い支援を担当した。

e. 高校生国際会議等の準備状況

広島大学 WWL 1年目は、IDEC-IGS 連携プログラムに代表される事業連携校をまたぐグループワークを試行すること、そしてすべての事業連携校が参加する成果発表会の実現をめざした。IDEC-IGS 連携プログラムについては各事業連携校、広島大学等の協力で実施することができた。2年目は、IDEC-IGS 連携プログラムを充実させ、カリキュラム開発拠点校と事業連携校の生徒が協力して探究学習を進める方法について、ポイントを整理することができた。成果発表会についても、各事業連携校が参加している IDEC-IGS 連携プログラムの研究発表を加え、事業連携校と合同で成果発表できる場を設定するとともに、それを実現するためのプログラム開発をし、試行することができた。

国際会議では、WWL 国内研修（真庭研修）の研究報告、IDEC-IGS 連携プログラムの研究発表とともに、連携校の広島大学附属高等学校による SSH の成果発表とディスカッションを実施した。メインイベントとして、新型コロナウイルス感染症対策に関連するテーマを生徒が選定し、様々な立場に寄り添いつつ探究を進め、高校生として世に訴える提言をするプログラムを実施し、留学生と研究チームが対面で議論をする場を設けた。研究チームは、IDEC-IGS 連携プログラムと同様に学校の垣根を越えて編成することとし、これまで IDEC-IGS 連携プログラムで培ったノウハウを活かして、学校間連携を充実させることができた。

f. フォーラムや成果発表会などの実施

事業拠点校において、11月25日（金）に公開教育研究会を開催した。新型コロナウイルス感染症対策が必要とされる中、どのような形であれば研究会を実施し、多くの教育関係者と情報共有や意見交換が可能になるのかを考えた末に、各教科20名までという制限を設けて実施することとした。来場された方々の多くから、このコロナ禍で多くの研究会がオンラインでの実施となる中、こうして実際に授業を見学し、分科会で意見交換ができるということがとてもありがたいという感想を多く得た。また、事業拠点校のWWLの取り組みについて情報提供することもできた。特に、「研究開発 課題研究指導事例集のまとめ」を作成・配布することで、生徒が主体的に進める課題探究学習に必要な要素とは何か、新しい評価の3観点にどう結びつくのか、ということについての研究成果を提供することができた。

3月16日（木）には、ふくやま芸術文化ホールリーデンローズにて広島大学WWL成果発表会を開催した。課題探究の成果を学校全体で共有することで、次年度から本格的に課題探究を進める生徒の動機付けとなり、教員に対しては指導のあり方と自走のあり方を考える材料を提供することができた。来場することができなかった事業連携校の生徒・教員、運営指導委員にはオンデマンドで観覧できるようにした。

g. 構想目的の達成に資する取り組みを計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供の実績

事業拠点校は広島県WWLの事業連携校としても活動してきた。広島県WWL運営会議や連絡協議会に参加し、同時に広島県教育委員会からは当広島大学WWL運営会議にオブザーバーとしての参加を依頼し、お互いに連携して情報交換を行ってきた。広島県WWL連携校である広島県立広島高等学校との連携を継続しており、生徒が双方の成果発表会に参加し合い、互いに学びを得ている。

これまでの課題研究の実践事例を取りまとめた「研究開発課題研究指導事例集」を作成し、年度ごとに改定を進めている。今年度は新たに、実践事例を分析して課題探究に関する生徒のつまずき研究を進め、生徒のつまずきに対する指導実践を類型化し、「研究開発 課題研究指導事例集のまとめ」というかたちでまとめ、加筆することができた。これは、生徒が主体的に実践する課題研究に必要な要素は何か、年間計画を考える上で大事なポイントは何かを整理することを目的としており、教育研究会などを通して成果の提供を行うことができた。

広島県教育委員会主催の広島県高校教育研究実践合同発表会での実践報告や、文部科学省主催のWWL成果発表会等において、WWLの取り組みの具体とともにその成果を積極的に発信することに努めてきた。来年度は、自校の公開研究会において、課題探究の取り組みの具体を示すため、総合的な探究の時間に関する分科会を設定することを検討し、情報提供の範囲拡大を目指す。

h. ALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等

無し

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

| 業務項目 | 実施期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日） | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----|----------|----------|-----------------------|-----------|-----|-----------|---------|----|----|----------|--|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 課題研究「イノベーション」 総合的な学習・総合的な探究の時間(拠点校) | 年間指導計画の改定 | | | 提言Ⅱ発表会*1 | | 創造Ⅱ作品展示 | | | | | | WWL成果発表会 | |
| | 大学や企業との連携・準備・実施 | | | | | カリキュラムの実践 | | | | | | | |
| 課題研究「イノベーション」 新教科「現代への視座」(拠点校) | 取り組み修正と年間指導計画の改定 | | | | 海外研修にかわる国内研修(真庭研修)の企画 | | | | 真庭研修の実施 | | | | |
| | カリキュラムの実践と検証 | | | | | | | | | | | | |
| 課題研究「イノベーション」 新教科「研究への誘い」(拠点校) | 取り組み修正と年間指導計画の改定 | | | | カリキュラムの実践と検証 | | | | | | | | |
| IDEA-IGS 連携プログラム(拠点校・事業連携校) | 関係機関との連携・準備 | | プログラムの実施 | | | | | | 研究発表会 | | | 成果発表会 | |
| アドバンスラーニング(拠点校・事業連携校) | 計画・準備 | | | 実施 | | | 評価 | 次年度の計画・準備 | | 募集 | | | |

*1 広島県立広島高等学校がオンラインで研究発表・討議をする形で参加

(2) 実績の説明

a. 設定したテーマについて

本構想の課題研究では、SDGsの重要課題であるグローバルな社会課題(例:平和, 環境, 自然災害, 交通, 貧困など)をテーマとして設定し、「異文化間のディスカッションを通して正義にかなう最適解を求める」内容を含む課題解決を実施することを念頭に置く。さらに、クリティカルシンキングを基盤にした「合意形成」能力の育成とともに、「リスク・コミュニケーション」に基づく創造性の醸成を課題研究のねらいの柱とし、グローバルな社会課題は、リスクをもとにしたディスカッションに適したテーマとして平和, 環境, 自然災害, 交通, 貧困などを設定する。課題は例示するが、高校生の自由な発想でディスカッションを行う新たなテーマを設定できるように、フレキシブルな扱いとする。

b. カリキュラム研究開発を、国内外の大学, 企業, 国際機関等との協働により行ったことについて

①総合的な探究の時間の単元開発

高校1年の総合的な探究の時間「体験イノベーション」では、福山市近郊のオンリーワン企業に協力を依頼し、講演や実地調査を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、講演や実地調査が困難な企業が多くあった。そのため、講演していただける企業や実地調査に協力していただける企業を新規で開拓する必要があった。講演していただいた企業ならびに実地調査先の企業のリストは以下の通りである。

講演企業のリスト

| | | | |
|----------|-------------|----------|--------|
| 5月17日(火) | 15:40~16:30 | ホーコス株式会社 | 沖田浩氏 |
| 5月17日(火) | 15:40~16:30 | せとうち母家 | 岡田臣司氏 |
| 5月31日(火) | 15:40~16:30 | かこ川商店 | 水主川嘉範氏 |
| 6月7日(火) | 15:40~16:30 | 株式会社エブリィ | 永谷真次氏 |
| 6月7日(火) | 15:40~16:30 | 日東製網株式会社 | 小林祐介氏 |

実地調査先のリスト(実施日8月2日~5日)

ホーコス株式会社本社社屋および工場、ホーコス株式会社福山北事業所、せとうち母家、株式会社エブリィ契約農場(世羅町)、日東製網株式会社

なお、今年度は新たに実地調査だけでなく、高校生主体のワークショップを実施することができた。これは、かこ川商店との協議の中でできあがったプランで、広島大学附属福山高等学校在校生の家族・親類にあたる中学生以下の子どもたちを学校に招待し、ごみとして扱われているものを資源として捉え、不要品からアクセサリやオブジェを作成するというワークショップを、高校生主導で実施することとした。このように、企業側から学校の取り組みへの提案、そしてその実現が形になったのも大きな成果であった。

高校2年の総合的な探究の時間の「提言I」では、研究テーマ設定に十分な時間を取り、「課題研究エントリーシート」の作成を通して研究課題を絞り込み、研究方法を丁寧に検討する取り組みを実施している。さらに、探究の途中経過を中間報告会で発表し、研究の問題点や不十分な点を生徒が相互に指摘し合い、協力して研究を精緻にしていく取り組みも実施している。

②IDEC-IGS 連携プログラムの開発

SGHの取り組みとして実施してきたIDEC連携プログラムを発展させる、IDEC-IGS連携プログラムを実施した。これは、広島大学大学院人間社会科学研究科(旧国際協力研究科、IDEC)、広島大学総合科学部国際共創学科(IGS)との連携のもと、事業拠点校と各事業連携校の生徒が英語で議論・発表を行いつつ課題探究を進めるプログラムである。プログラム実施期間中、各事業連携校や広島大学と密に連携をとり、その運営を行った。実施日時は以下の通りである。

第1回プログラム 令和4年6月18日(土) 13:30~16:00

実施場所: 広島大学附属福山中・高等学校図書閲覧室・オンライン

第2回プログラム 令和4年7月16日(土) 13:30~16:00

実施場所: 広島大学附属福山中・高等学校図書閲覧室・オンライン

夏の集中探究研修 令和4年8月17日(水)・18日(木)

実施場所: 広島大学附属福山中・高等学校・オンライン

第3回プログラム 令和4年10月22日(土) 13:30~16:00

実施場所 広島大学附属福山中・高等学校図書閲覧室・オンライン

第4回プログラム 令和4年11月19日(土)13:30~16:00

実施場所 広島大学附属福山中・高等学校図書閲覧室・オンライン

第5回プログラム 令和4年12月17日(土)13:30~16:00

実施場所 広島大学東図書館会議室・オンライン

まず、SDGsに関わる留学生の研究発表を聞き、高校生は留学生に質問を投げかけつつディスカッションを行う(第1回・第2回)。関心のある分野で生徒をグループ分け(今年度は「教育」「バイオマス」「都市計画」「平和」の4種類)し、学校の枠を越えた研究グループを編成した。そのため、オンラインのみでは人間関係の構築が不十分で探究も役割分担も議論も十分に進まないと判断し、事業拠点校において夏休み中に2日間、夏の集中探究研修を行った。ここでは、研究テーマ・研究方法の決定を目標とし、可能な限り参加者が対面で議論することとした。そして最後には、研究テーマと方法、研究の目的をまとめたプレゼンテーション資料を作成し、研究中間発表会を実施した。この成果をもとに、第3回・第4回では高校生による研究発表会を実施し、IDECとIGSの学生および他グループの高校生とともに、より研究を良いものにするためにはどうすればいいか、という視点でディスカッションを進めた。ここで得た改善点などをふまえ、第5回にあたる研究の最終発表会に向けて、効果的にグループ探究を進めることができた。

c. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行うグローバル探究等の教科・科目を設定した状況について(外国人講師等を活用した実績を含む)

①事業拠点校で実施している文理融合による課題研究「イノベーション」プログラムは、生徒が文理融合をもとに「新しいアイデアや手法を利用する」ことに取り組むことを視点として開発する課題研究プログラムである。これにさまざまな形で取り組み、その中で資質や能力、そしてグローバル人材に求められる態度等を身につけさせ、課題解決の経験値を蓄積させることをねらいとする。

<文理融合による課題研究「イノベーション」プログラム>

中・高を通しての課題研究を、資質・能力の育成の観点から3段階に構造化し、それぞれ次の時間数、単位数を設定して実施する。

なお、高等学校1~3年を、4~6年と表記している。

第1段階「研究の方法を学ぶ」総合的な学習・探究の時間で創設

1年 課題研究「研究を学ぶ」(70時間)

2年 課題研究「課題発見を学ぶ」(70時間)

3年 課題研究「主体的な学びを学ぶ」(70時間)

4年 課題研究「体験イノベーション」(1単位)

第2段階「解決の技を身につける」学校設定教科「研究への誘い」として創設

4年 課題研究「社会科学研究入門」(2単位)

4年 課題研究「自然科学研究入門」(2単位) 新規設置

5年 課題研究「情報科学研究入門」(2単位) 新規設置

第3段階「研究の実践」総合的な探究の時間で創設

5年 課題研究「提言Ⅰ」（1単位）＋6年 課題研究「提言Ⅱ」（1単位）

5年 課題研究「創造Ⅰ」（1単位）＋6年 課題研究「創造Ⅱ」（1単位）

（「提言Ⅰ・Ⅱ」と「創造Ⅰ・Ⅱ」は、いずれかを選択して履修する）

新規に設置する「自然科学研究入門」と「情報科学研究入門」は、文理融合の学校設定教科「研究への誘い」の科目として開設する。「研究への誘い」は、課題研究を進める上での様々な科学的手法を、学校設定教科の位置づけで、探究課題を発展的に取り入れながら体験的に学ぶプログラムである。研究手法を学ぶ上で必要な教科内容も含め、既存の内容を能力ベースで再構築し、各科目のカリキュラムを編成する。

A 課題研究「イノベーション」に関して必要となる教育課程の特例

【高等学校】※（ ）内の数値は教育課程上の設定単位数に対する増減単位数

・4年（高等学校1年） 全員を対象に実施

公民科 学校設定科目 課題研究「社会科学研究入門」 2単位（+2）

公民科選択必修科目「現代社会」（-2）によって新設する。

・5年（高等学校2年） 全員を対象に実施

情報科 学校設定科目 課題研究「数理情報科学入門」 2単位（+2）

情報科選択必修科目「情報の科学」（-2）によって新設する。

B 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

【高等学校】※（ ）内の数値は教育課程上の設定単位数に対する増減単位数

・4年（高等学校1年） 全員を対象に実施

理科 学校設定科目 課題研究「自然科学研究入門」 2単位（+2）

理科「物理基礎」（-1）、理科「化学基礎」（-1）標準単位からの学校裁量による増単位分の変更によって新設する

【中学校】※（ ）内の数値は標準時間数に対する増減時間数

・1年 総合的な学習の時間 課題研究「研究を学ぶ」 全員を対象に実施

総合的な学習の時間 70（+20）←学校設定教科「探究と創造」（-20）

中・高を通して、グローバル人材に求められる資質・能力の柱となる、クリティカルシンキングや合意形成、リスクについて多面的に考える能力等を育成するための新教科「現代への視座」を、それぞれ次の時間数、単位数を設定して実施する。

<新教科「現代への視座」>課題研究以外の取り組み

中学校・高等学校を通して、グローバル人材に求められる資質・能力の柱となる、クリティカルシンキング等を育成するための新教科「現代への視座」を、それぞれ次の時間数、単位数を設定して実施する。（別添資料1参照）新教科「現代への視座」は、事業拠点校でのこれまでの研究開発において教育課程に設定してきたが、これを継承するものである。

5年（高等学校2年） 現代への視座「クリティカルシンキング」（1単位）

5年（高等学校2年） 現代への視座「グローバルコミュニケーション」（1単位）

3年（中学校3年） 現代への視座「防災と資源・エネルギー」（105時間）

a 必要となる教育課程の特例とその適用範囲

【中学校】※（ ）内の数値は標準時間数に対する増減時間数

・3年（中学校3年） 学校設定教科

新教科「現代への視座」 防災と資源・エネルギー 105時間（+105）

理科（140を-105）によって新設する。全員を対象に実施

b 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

新教科「現代への視座」を新設するために、以下の教育課程の変更を行う。

【高等学校】※（ ）内の数値は教育課程上の設定単位数に対する増減単位数

・5年（高等学校2年） 学校設定教科

新教科「現代への視座」 クリティカルシンキング 1単位（+1）

現代文B（4を-1）によって新設する。全員を対象に実施

・5年（高等学校2年） 学校設定教科

新教科「現代への視座」 グローバルコミュニケーション 1単位（+1）

総合的な探究の時間（-1）によって新設する。全員を対象に実施

d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したこと

①計画した海外研修について

高校2年に設置する課題研究「提言Ⅰ」「創造Ⅰ」の一環として、シンガポールのテマセック・ジュニアカレッジを訪問し、高校生徒の間で地域を超えた課題をテーマとしてディスカッションを行うプログラムを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、計画段階で中止となった。また、これまで実施してきたタイ、上海、オーストラリアでの実地調査も継続して行う予定であったが、これらもすべて中止となった。その代替となる国内研修として、WWL1年次に真庭研修（岡山県真庭市のバイオマスツアーをベースに真庭市観光局の協力の下企画した研修）を実施したが、これを継承し今年度も真庭研修を実施した。

②海外連携校との代替となる交流について

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて海外連携校との連携も難しくなる中、海外連携校との課題研究発表の場として、オンラインでの課題研究交流会を企画した。タイのチューラーロンコーン大学附属校、タイのサーラウィッタヤ学校、中国の上海大同中学、オーストラリアのサンタ・サビーナ・カレッジの4校に声をかけたが、世界的な感染拡大の影響および時差の問題、行事予定がかみあわないなどの理由で、実現できなかった。

e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたことについて

事業拠点校では高等学校の学級編成において文理別のクラス編成はしていない。また、高校1年での選択科目は芸術科（音楽Ⅰ・美術Ⅰ・書道Ⅰ）の選択のみで、高校2年でも地理歴史科（日本史

A・地理A)、理科(物理基礎・生物基礎・地学基礎)と芸術科のみで、それら以外はすべて共通履修としている。高校3年では、進路や将来の展望をもとに数学等(数学Ⅲまたはそれ以外の教科・科目)が選択となり選択科目は増えるが、文理分け隔てなく共通の国語科の授業を履修するなど文系・理系を問わない教育課程となっている。

f. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと

本構想におけるALネットワークでは、「課題研究グループワーク・ネットワーク」として広島大学の大学院生・大学生・留学生と高校生、海外交流校等の高校生等を有機的につなぎ、普段の高校生活では経験できない異文化間の「協力」や「つながり」を取り入れて、直接対面して議論することの難しい広域エリアにおいて協働するシステムを構築することで、参加者が互いに刺激を受けあいながら成長することを目指している。一方で、論理的思考力やコミュニケーション力等の資質・能力は、これまでのSGHの研究開発から、広島大学大学院人間社会科学研究科の旧国際協力研究科(IDEC)留学生との協働プログラム(IDEC連携プログラム)のような議論を伴う課題解決の体験を通して効果的に身につけることができるということを、グローバルコンピテンシーの変容の経年比較で得られている。そこで、これまでのIDEC連携プログラムをベースに、事業拠点校の生徒だけでなく事業連携校の生徒も、近隣の生徒は対面で、遠隔の生徒はオンラインでつないで、より広域での議論ができるように設定した。高校生と留学生の議論がよりスムーズに進むように、広島大学総合科学部国際共創学科(IGS)の大学生がファシリテーター役として参加した。さらにオンラインでつないだ高校生が現地での留学生と高校生の議論に困ることのないようにその間を取り持つ役割として広島大学に進学している各事業連携校の卒業生に参加してもらった。現地の留学生と高校生、遠隔でオンラインでつながっている高校生とがよりスムーズに議論ができるようにGoogle Jamboardを利用し、グループに分かれてのディスカッションの際にはZoomのBreakout Roomの機能を利用した。また、Google ClassroomやGoogleドライブを活用し、生徒への情報提供や生徒間の情報交換が円滑に進むようにした。このように遠隔からでも十分な成果があげられるように工夫した。

g. 大学教育の先取り履修の実施に向けた計画

広島大学では令和元年度より試行的に高校生が高等学校在学中に大学の正規の科目を受講する仕組みを作り、広島大学の東千田キャンパスなどで実施した。令和2年度は大学の科目等履修生に準拠する形で、単位を修得した高校生が広島大学入学後に申請すれば正規の単位として認定される単位認定制度を設け、広島大学アドバンストプレイスメント(広大AP)として実施した。当初は東千田キャンパスにて対面での講義を計画していたが、コロナ禍の影響ですべてオンデマンドでの実施となった。令和3年度は、令和4年2月末に事業連携校を含めて広報を済ませ、4月から受講者募集を行った。開講科目は教養教育科目として実施している、人文社会系科目「睡眠の科学」(2単位)、「心理学概論B」(2単位)、「日本の文学(近現代)」(2単位)、自然科学系科目「生活の中の遺伝と突然変異」(2単位)、「サイエンス入門」(2単位)、「食文化論」(2単位)である。人文社会系と自然科学系からそれぞれ2単位までを選択し受講することができる。夏休み期間を中心に集中講義の形で実施され、事業拠点校・事業連携校を含めると延べ92名の生徒が履修した。受講後は9月末に成績が付与され、単位修得者(延べ68名)に広島大学から単位修得証明書が発行された。

高等学校における単位認定については実施に向けて調整中だが、広島大学 AP では、大学が定めた細則第 10 条（前条第 1 項の規定により授与した単位が、生徒の在学する高等学校等における科目の単位として認定された場合は、当該授与した単位については、広島大学通則第 31 条第 1 項の規定は、適用しない。）により、高等学校で単位を認定した場合は、大学での単位として認定できなくなるため、高校での単位認定を希望する生徒は今のところいない状況である。今後も、制度面での見直しなどを含めて改善を検討していく。

h. より高度な内容を学びたい高校生のため事業拠点校・共同実施校の条件整備

広島大学ではグローバルサイエンスキャンパス事業など、高度な内容を学びたい生徒により高度な内容を提供するシステムを立ち上げ、数多くの取り組みを実施している。こうした案内や情報は、拠点校では図書閲覧室や各ホームルームなどに掲示し、参加者を募っている。また、担任など気軽に相談できる窓口を設け、希望者には学校としての組織体制の中で、専門的知識を有する教員による支援体制を構築し、個に応じた高度な学びを支援してきている。

高等学校においてもオンラインでの取り組みが実施できる環境が急速に整備され、今年度は、広島大学の教員が行っている研究、大学での研究の魅力や教員が現在興味をもって取り組んでいることなど、高校生が学問の最前線に触れる機会を構築した。具体的には、広島大学トランスレーショナルリサーチセンターとのコラボ事業「広島大学と広島附属福山の生徒がともに未来の医療を創るプロジェクト」であり、医療機器開発・改善にとりくむ大学教員による講義とディスカッションするセミナー、そして、医療機器メーカーや病院とオンラインでつなぎ、仕事の現場や医療の現実について学び、当事者とディスカッションするセミナーを実施することができた。

i. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制を整備したこと

令和 4 年度はドイツからの長期留学生を 1 名受け入れた。今後も、過去の短期・長期の受け入れ実績によるノウハウを生かすとともに、広島大学の「留学生支援ネットワーク」と連携した体制を整え、受け入れる高校生と同じ国から留学している広島大学・大学院の留学生による高校生留学生のサポートも準備する予定である。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベーティブなグローバル人材の育成状況（記載の際には、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等について、スーパー・グローバル・ハイスクールの成果検証において設定している高校生段階のグローバル人材の資質・能力等も踏まえて記載すること。

広島大学では大学と全附属学校園が協働して広島大学附属学校園研究推進委員会を組織し、全附属に共通するルーブリックを作成し、グローバル人材に求められる能力等の評価方法の開発と実践の蓄積を行ってきた。事業拠点校でもこのルーブリックに準ずる形で、昨年度までの SGH の取り組みの下、資質・能力を評価するルーブリックであるグローバルコンピテンシーを策定した。今年度も継続してこのグローバルコンピテンシーを採用して、生徒の資質・能力の変容を測っている。

昨年度は、近年国際的に注目を集めている「クリティカル・グローバル・シティズンシップ」の観点から、生徒のグローバル・シティズンシップの様相を量的・質的研究により検討を行い、今後のWWL活動へ活かすことにした。この調査は、広島大学大学院人間社会科学研究科 中矢礼美 教授が企画・実施し、カリキュラム開発拠点校の研究部長と各クラス担任の協力を得て調査を実施し、分析は事業拠点校と協働で行った。この調査の結果、社会事象や社会問題を対象化して分析し論理的に思考を深めていくことは十分にできているが、当事者意識を持って自分事として課題を捉えるという部分、自分が社会問題を発生させている可能性があり、だからこそ自分から行動する必要があるのだという認識が十分育っていないことが分かった。ただし、自然には解消し得ないほどの深刻な所得格差・経済格差などの不公正は存在してはならない、という認識は十分に高まっており、課題探究学習以外に従来の教科・科目における学びが、イノベティブなグローバル人材育成に大きく影響していることが改めて確認できた。今年度はこれまでの成果をもとに、「当事者意識の涵養」をテーマに各種プログラムの見直しを進め、生徒による主体的な課題探究学習とそれにつながるカリキュラムの修正を進めることができた。

b. AL ネットワークが果たした役割

〔AL ネットワークの管理機関、事業拠点校、事業連携校、カリキュラムアドバイザーの役割の一覧〕

今年度は主に事業拠点校がAL ネットワークの中心となり、様々なプログラムに取り組んだ。各学校・機関が果たした役割は以下の通りである。

| 学校・機関等 | 役割 |
|--------|--|
| 管理機関 | 事業の進捗管理と評価 事業拠点校への指導 AL ネットワーク運営指導委員会、AL ネットワーク運営会議 AL ネットワーク連絡協議会など各種会議の開催 アドバンスラーニングの企画・実施 経費の管理 |
| 事業拠点校 | WWL 高校生国際会議の企画・実施・連絡 総合的な学習・探究の時間のカリキュラム開発 新教科「現代への視座」「研究への誘い」のカリキュラム開発 AL ネットワーク運営指導委員会、AL ネットワーク運営会議の運営 事業連携校との連絡・調整 事業拠点校における研究成果や取り組みの紹介 IDEC-IGS 連携プログラムなど事業連携校との共同プログラムの企画・実施 国内連携企業との連携・連絡 アドバンストプレイスメントの連絡 広島県立広島高等学校との合同研究発表会の企画・実施 事業連携校との合同 WWL 成果発表会の企画・実施 研究開発 課題研究指導事例集の作成と発信 その他 WWL に資する取り組みの企画・実施 |

| | |
|-------|--|
| 事業連携校 | WWL 高校生国際会議への参加 事業拠点校の取り組みに対する助言 IDEC-IGS 連携プログラムなどの WWL に係る事業への参加 |
|-------|--|

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況

短期的（1～3年）には、上の（2）で示した AL ネットワークの5つの目的に基づいて、組織の構築・事業の実践・検証を行い、ビジュアル資料に示す「西日本をつなぐ AL ネットワーク」を構築し充実させる。実際、IDEC-IGS 連携プログラムなどを通して AL ネットワークを実際に構築し、協働し議論する取り組みを実践することができた。また、グローバルコンピテンシーをもとに生徒の変容を捉えてきた結果、課題探究の2つの方向性、すなわちサイエンティスト養成型課題探究学習とジャーナリスト養成型課題探究学習を見だし、今後の課題探究のあり方を見直す視点を獲得することができた。

中期的（3～5年）には、拠点校や連携校からつながる海外の学校との協働・連携を強化し、「西日本から世界へつながる AL ネットワーク」へと発展させる予定である。また国際会議や国際交流を起点として、海外交流校と広島大学との連携関係を強化し、課題研究の指導・助言などニーズに応じた協力関係を構築する。今年度はコロナ禍の影響で、海外連携校との実地での交流はできなかったが、それにかわるものとしてオンラインでの課題研究交流を企画することができた。コロナ禍で参加できた海外連携校は1校だけであったが、新型コロナウイルスの影響はまだ続くことが予想され、オンラインでの交流が可能な海外連携校を増やして、より実のある研究交流にしていく予定である。

長期的（10年後）には、本校構想をもとに世界へつながった海外交流校との協力関係やネットワークを資産として活用し、「世界から WWL コンソーシアムへつながる」関係へ移行していくことを、本構想の目標とする。具体的には、広島大学が海外交流校や海外の大学と将来の WWL コンソーシアムをつなぐ役割を担う。そして、本構想ならびにその後の WWL コンソーシアムで、高度な学びを通して高いグローバルコンピテンシーを身につけた人材が、広島大学をはじめとするスーパーグローバルユニバーシティなど国内外のトップ大学へと進学し、社会ではグローバルリーダーとして活躍することを目標とする。

以上のように計画してきたが、コロナ禍にあっては、実現が難しいものが多い。しかし一方で、WWL 3年間を終えた後も、WWL 事業の自走とともに、成果を広く普及させることが求められる。そこで、これまでの取り組みの中で、特別な条件がなくても実践できる課題探究学習のモデルを構築する必要を感じ、広島大学モデルのようなものを考えるようになった。その特徴は、「できるだけ対面で」「学際的な探究に」「留学生との交流で世界の視点を」という3点にある。海外研修は生徒にとって優れた教育機会ではあるが、全ての学校が容易に実現できるものではない。そこで、全国各地の大学に在籍する留学生に、高等学校の探究学習にどう関わってもらえるか、どう関わってもらえることが有効なのかを検証・整理し、方法とともに研究成果を発信していく。また、課題探究学習の経験蓄積をさらに分析し、学際的な探究学習に必要な要素を明らかにし、研究成果を発信していく。これらの成果をもとに、カリキュラム開発拠点校を中心に WWL 事業の自走を進めていく。

9 次年度以降の課題及び改善点

管理機関の課題や改善点について

AL ネットワーク運営会議ならびに AL ネットワーク連絡協議会も対面の会議を定期的を持つ予定でいたが、対面での会議はできずオンラインでの会議を6月と2月に行うこととなった。それを補う形でメーリングリストによる連絡や情報共有を密に行い、実務担当者の会合を適宜オンラインで実施することにより、国際会議や各種プログラムの実施に向けた準備を十分整えることができた。

AL ネットワークの課題や改善点について

一昨年度から事業連携校や広島大学と連携して実施した IDEC-IGS 連携プログラムであるが、当事者意識の涵養という視点で、プログラムの見直しを進める必要がある。

コロナ禍で実施できなかった海外研修については、それにかわる国内研修を企画・実施した。研修先との関係が密になり、内容も充実してきたので、今後は連携校の参加も検討し、ネットワークの充実を図っていきたい。また、広島大学 WWL の事業連携校は鹿児島から広島にかけて広い範囲にあるので、事業連携校の生徒が対面で交流する機会を設ける必要があり、この機会は国内研修と同様の効果が期待できるものと考えてきた。ただし、それなりの資金が必要で、それをいかに確保するかという課題が残る。広島大学の支援があり、なんとか実践できているが、いままでより充実した形で継続するにはやはり資金面での課題と不安が残る。

WWL 成果発表会は、WWL 終了後も継続する予定なので、実施時期と各事業連携校の行事の調整などより緊密に連携をとり事業連携校が参加できる環境づくりをさらに進める必要がある。

研究開発にかかわる課題や改善点について

今年度は WWL 最終年度として、総合的な学習・探究の時間、新教科「現代への視座」、新教科「研究への誘い」の年間指導計画を見直し実践した。GIGA スクール構想を受けて中学校の全生徒が PC を持って授業を受けるため、総合的な探究の時間について修正が必要になる部分もあるので、総合的な学習・総合的な探究の時間全体の学習の構造も確認しつつ手を加えていく必要がある。IDEC-IGS 連携プログラムについても事業連携校の枠を超えて生徒たちが協働する仕組みづくりを進め、より学習効果の高いプログラムにしていく。